

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月16日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6142 URL <http://www.c-max.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 龍城 TEL (0565) 53-6611
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	19,925	0.9	820	△21.0	1,182	△9.7	543	△28.8
19年2月期	19,748	△3.6	1,037	△52.1	1,309	△48.3	764	△42.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	27	41	27	37	3.5	5.2	4.1
19年2月期	38	67	38	40	5.0	5.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 215百万円 19年2月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	23,095		16,813		68.2	793	17
19年2月期	22,768		16,575		68.4	786	08

(参考) 自己資本 20年2月期 15,747百万円 19年2月期 15,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,297	△1,444	△596	2,092
19年2月期	1,684	△432	△596	2,807

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭			
19年2月期	6	00	7	00	13	00	257	33.6	1.7
20年2月期	6	00	7	00	13	00	258	47.4	1.6
21年2月期(予想)	6	00	7	00	13	00	—	38.5	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,720	1.2	390	2.9	540	△5.7	270	1.1	13	61
通期	20,240	1.6	930	13.4	1,250	5.7	670	23.2	33	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 21,533,891株 19年2月期 21,533,891株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 1,680,218株 19年2月期 1,710,657株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	14,362	△2.5	458	△2.4	657	△10.2	293	3.0
19年2月期	14,727	△10.8	469	△71.8	731	△61.8	285	△72.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	14	81	14	79
19年2月期	14	44	14	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	18,375		13,332		72.6	671	55	
19年2月期	18,482		13,566		73.4	684	36	

(参考) 自己資本 20年2月期 13,332百万円 19年2月期 13,566百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,010	2.4	140	△13.7	330	1.5	180	12.1	9	07
通期	14,390	0.2	300	△34.5	560	△14.8	310	5.5	15	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる事項等については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や企業設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調にありましたが、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や急激な円高により不透明感を増してまいりました。

海外においては、米国景気は減速しているものの、中国・インドを中心とするアジア経済の好調を反映して、景気は全体的に堅調に推移いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界におきましては、グローバルベースでの自動車生産台数は依然として増加を続けております。

しかしその一方で、主要な取引先における専用工作機械の新規設備投資は、前連結会計年度以降極めて慎重に推移しており、ようやく当連結会計年度第3四半期から当社の受注環境は回復の兆しを見せ始めた感もありますが、決して予断の許さない状況が続いております。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況下ではありますが、前連結会計年度から引き続いて、世界各地の取引先から寄せられる「短納期対応」「低価格対応」「高品質維持」といった商品そのものに対するニーズと、「生産技術」「工具管理」といった業務・技術面でのニーズにトータルで応えるなどして、懸命に受注確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、199億2千5百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

利益面におきましては、継続的なコスト管理などに取り組んでまいりましたが、短納期品の受注増などにもなう労務コストの増加、外注加工費の増加による売上原価の上昇、ならびにアメリカ子会社におけるプロダクトミックスの変化（製品の減少、商品の増加）による売上原価への影響及び中国の税制改正にもなう中国子会社における売上原価の高騰などの影響があり、経常利益11億8千2百万円（前連結会計年度比9.7%減）、当期純利益5億4千3百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(超硬工具関連事業)

当事業につきましては、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界における専用工作機械に対する新規設備投資の先送りの影響を受け、主要製品であります工具保持具の受注が低迷しました。

当社グループにおきましては、FTE事業を積極展開してまいりましたが、受注環境は厳しく推移し、売上高は158億1千3百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は13億1千5百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

(自動車部品関連事業)

当事業につきましては、新規取引先の開拓に努めた結果、売上高は19億9千9百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は2億1千3百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。

(包装資材関連事業)

当事業につきましては、住宅用断熱資材の需要拡大及びバブルバッグの好調を受けて、売上高は18億7千2百万円（前連結会計年度比23.3%増）、営業利益は2億5千2百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、売上高は2億4千万円（前連結会計年度比22.6%減）となりましたが、利益面につきましては不採算事業の生産性を見直したコスト削減効果により営業利益は3千3百万円（前連結会計年度比166.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界における専用工作機械に対する新規設備投資の先送りの影響を受け、当連結事業年度第3四半期から回復の兆しが見え始めた感があるものの、当連結事業年度としては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は129億5百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は14億8千5百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

(アジア)

自動車産業界がアジア地域への進出を継続的に行っており、それにもなう当社グループにおきましても積極的な生産体制の強化に努めてまいりました結果、売上高は30億1千7百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

利益面につきましては、中国の税制改正にもなう中国子会社における売上原価の高騰などの影響があり、営業利益は2億1千4百万円（前連結会計年度比27.3%減）となりました。

(北米)

日系自動車産業の業績が拡大傾向にある中、商品及び販売戦略の見直しを強化いたしました。売上高は13億3千8百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。

利益面につきましては、プロダクトミックスの変化(製品の減少、商品の増加)が売上原価に影響を及ぼし、1億4百万円の営業損失(前連結会計期間は3千3百万円の営業利益)となりました。

(その他の地域)

豪州における住宅用断熱資材の業績が堅調であったことなどにより、売上高は26億6千4百万円(前連結会計年度比24.2%増)となりました。

利益面につきましては、生産の効率化と原価低減活動などを強化したことにより、営業利益は1億7千6百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、国内需要の低迷は続くものの、海外市場においてB R I C s市場をはじめとする新市場開拓が進むなど、中期的には生産・販売とも拡大傾向で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、「トータルツーリングメーカーからツールエンジニアリングカンパニーへの進化」を基本ポリシーとした中期経営計画(平成19年2月期～平成21年2月期)のもと、次のような課題に引き続き取り組んでいくことで、取引先の信頼を得て、安定した経営基盤を確立すべく努めてまいります。

このような事業活動により通期の連結業績につきましては、売上高202億4千万円、営業利益9億3千万円、経常利益12億5千万円、当期純利益6億7千万円を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産は230億9千5百万円となり、前連結会計年度末比1.4%増加しました。

これは、投資有価証券及び繰延税金資産の増加が主な要因であります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は62億8千1百万円となり、前連結会計年度末比1.4%増加しました。

これは、支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

また、社債の償還期限が1年内となったため、固定負債から流動負債に振替しております。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は168億1千3百万円となり、前連結会計年度末比1.4%増加しました。

これは、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度と比較して7億1千4百万円減少し、20億9千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億9千7百万円(前連結会計年度比23.0%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額5億1千1百万円、法人税等の支払額3億6千7百万円、仕入債務の増加額2億6千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億4千4百万円(前連結会計年度比234.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13億1千1百万円、有価証券の取得による支出5億7百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億9千6百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億2千8百万円、配当金の支払額2億5千7百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	63.4	64.5	68.4	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	88.6	50.1	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	326.0	125.9	100.6	106.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.2	122.3	70.5	50.2

- (注) 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、連結会計期間末株価終値×連結会計期間末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様からのご支援に報いるため、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要取引先としており、対象地域も日本をはじめ、アメリカ、ヨーロッパ、アジア他、世界各地に及んでおります。

従いまして、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地区においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要取引先とする自動車産業界では、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおいては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

従いまして、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループでは、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

従いまして、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

従いまして、これらの希少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

⑦ 退職給付債務にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

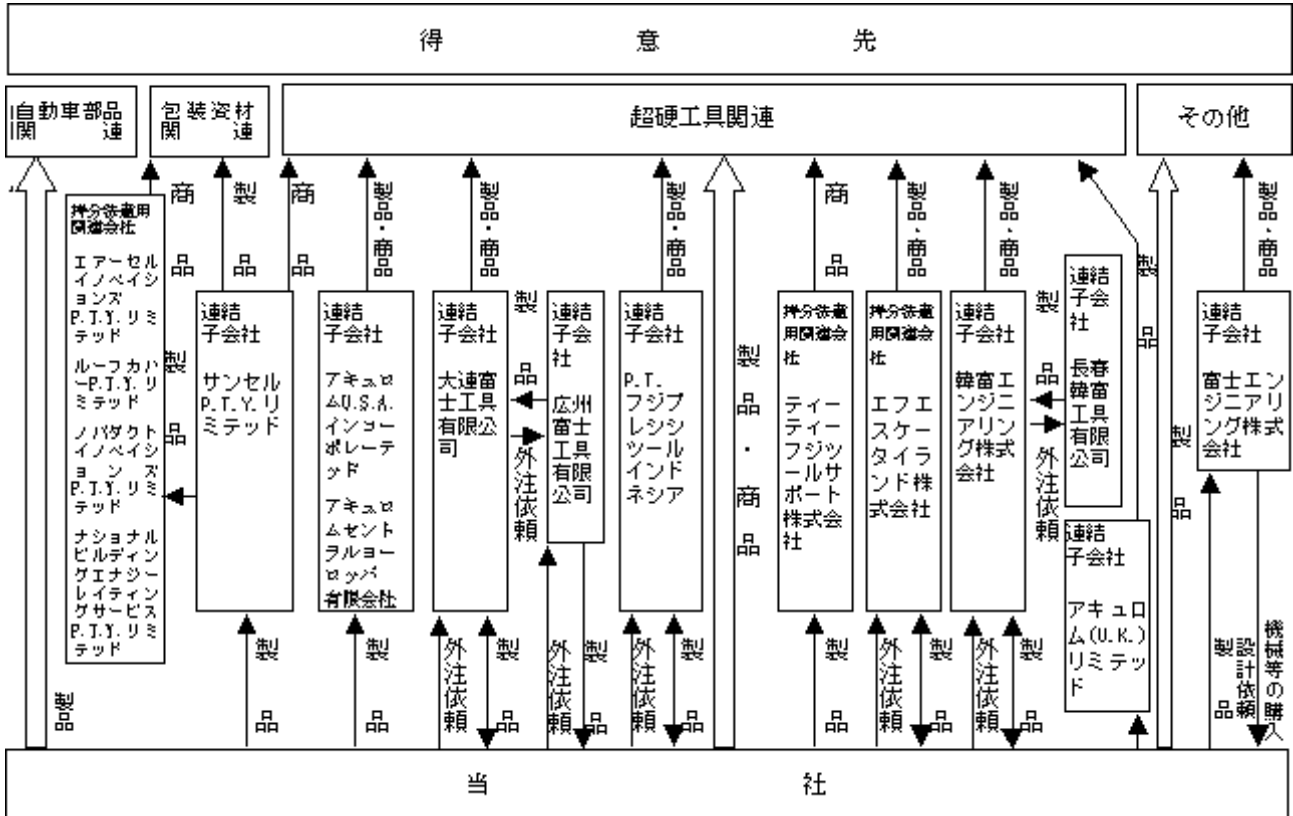
このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社6社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

各事業における当社、子会社及び関連会社の当事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
超硬工具関連事業	超硬工具等の製造及び販売	当社 韓富エンジニアリング株式会社 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド 大連富士工具有限公司 P. T. フジプレシツールインドネシア アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社 エフエスケータイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	サンセルP. T. Y. リミテッド アキュロム (U. K.) リミテッド ティーティーフジツールサポート株式会社
自動車部品関連事業	自動車用試作部品の製造及び販売	当社
包装資材関連事業	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの製造及び販売	サンセルP. T. Y. リミテッド
	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの販売	エアースルイノベーションズP. T. Y. リミテッド ルーフカバーP. T. Y. リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッド
その他事業	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
	金型の製造及び販売	当社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和33年の創立以来、「社会への奉仕」「顧客への奉仕」「技術開発」「個人能力の開発」「職場の和」という基本方針のもとに、工作機械産業の特殊工具分野における「ものづくり」を通じて、産業界や社会の発展に貢献してまいりました。

今後、ここまで蓄積してきた技術をさらに進化させることにより幅広い事業活動の展開を図り、安定収益を確保して企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えられる企業集団であり続けるよう、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保することにより企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す営業利益率を重視し、連結ベースで10%以上の水準を確保・維持することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「トータルツーリングメーカーからツールエンジニアリングカンパニーへの進化」を基本ポリシーとした中期経営計画(平成19年2月期～平成21年2月期)を策定し、現在進行中であります。

ツールエンジニアリングカンパニーとは、工具とその周辺機材の製作から、生産技術・工具類の管理業務のサポートに至るまでのトータルサービスを展開する会社を意味するもので、機能別には、次のような戦略を掲げております。

- ・営業部門：F T E ビジネスを核とした戦略的営業体制を構築する。
- ・技術部門：工具と周辺機材をハード&ソフトの両面からトータルサポートできる業界唯一の会社となる（オンリーワンの存在を標ぼうする）。
- ・生産部門：「ものづくり」を通じて、トップ品質と利益創出を実現する。
- ・管理部門：企業価値の最大化を目指し、社会的に信頼される企業に脱皮する。

こうしたプロセスを通じ、3ヶ年経営ビジョンとして最終的には、すべてのステークホルダーから必要とされ信頼される会社（グッドカンパニー）、つまり、取引先の皆様に対しては「頼りがいのある企業」、株主の皆様に対しては「投資価値の高い企業」、従業員に対しては「個々人が自己実現できる企業」、そして地域社会の皆様に対しては「地域貢献・環境貢献する企業」となることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが中期経営計画のもとで対処すべき課題とは、次のとおりであります。

- ①世界市場の情報収集、共有のしくみ整備とマーケティング力の強化
- ②設計、技術力の世界均一化と新技術を含めた技術情報の集約、整備
- ③新規工具の開発と機械加工周辺分野の開拓（総合的な技術力の育成）
- ④生産技術力のレベルアップ、標準化や自動化の促進（世界同一品質の実現）
- ⑤生産のすみ分けと効率化、コスト意識の醸成による生産性向上
- ⑥内部統制体制の構築と基幹業務システムの再設計
- ⑦世界で通用するプロ人材の育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,807,190		2,092,324		
2. 受取手形及び売掛金	※2	5,294,373		5,795,228		
3. 有価証券		—		155		
4. たな卸資産		1,885,235		1,917,215		
5. 繰延税金資産		133,292		169,031		
6. その他		279,388		263,030		
貸倒引当金		△14,997		△22,967		
流動資産合計		10,384,482	45.6	10,214,018	44.2	△170,464
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	2,618,928		2,565,638		
(2) 機械装置及び運搬具		4,974,540		4,779,701		
(3) 土地		1,157,400		1,443,796		
(4) 建設仮勘定		—		35,084		
(5) その他		222,485		231,493		
有形固定資産合計		8,973,355	39.4	9,055,714	39.2	82,359
2. 無形固定資産		123,748	0.5	139,960	0.6	16,211
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	2,405,737		2,644,184		
(2) 長期貸付金		9,969		11,451		
(3) 繰延税金資産		365,526		590,544		
(4) その他		546,302		481,165		
貸倒引当金		△40,528		△41,485		
投資その他の資産合計		3,287,006	14.5	3,685,860	16.0	398,854
固定資産合計		12,384,110	54.4	12,881,535	55.8	497,424
資産合計		22,768,593	100.0	23,095,554	100.0	326,960

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,225,899		1,479,748		
2. 短期借入金	※2	489,525		512,223		
3. 一年内償還予定社債		—		500,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	329,207		250,988		
5. 未払法人税等		112,703		277,544		
6. 賞与引当金		145,363		149,109		
7. 役員賞与引当金		18,540		18,660		
8. その他		1,154,585		1,099,086		
流動負債合計		3,475,824	15.3	4,287,360	18.6	811,535
II 固定負債						
1. 社債		500,000		—		
2. 長期借入金	※2	375,661		123,056		
3. 退職給付引当金		1,382,517		1,427,732		
4. 役員退職慰労引当金		347,791		358,506		
5. 連結調整勘定		2,795		—		
6. 負ののれん		—		2,909		
7. その他		108,913		82,082		
固定負債合計		2,717,678	11.9	1,994,288	8.6	△723,390
負債合計		6,193,503	27.2	6,281,648	27.2	88,144
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,882,016	12.6	2,882,016	12.5	—
2. 資本剰余金		4,163,026	18.3	4,166,075	18.0	3,048
3. 利益剰余金		7,987,843	35.1	8,273,906	35.8	286,062
4. 自己株式		△496,549	△2.2	△491,995	△2.1	4,553
株主資本合計		14,536,336	63.8	14,830,001	64.2	293,664
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		598,396	2.6	321,234	1.4	△277,161
2. 為替換算調整勘定		448,002	2.0	596,057	2.6	148,055
評価・換算差額等合計		1,046,398	4.6	917,292	4.0	△129,106
III 少数株主持分						
少数株主持分		992,353	4.4	1,066,611	4.6	74,257
純資産合計		16,575,089	72.8	16,813,905	72.8	238,815
負債純資産合計		22,768,593	100.0	23,095,554	100.0	326,960

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,748,925	100.0		19,925,843	100.0	176,917
II 売上原価	※4		15,186,912	76.9		15,407,136	77.3	220,223
売上総利益			4,562,012	23.1		4,518,706	22.7	△43,305
III 販売費及び一般管理費	※1,4		3,524,472	17.8		3,698,582	18.6	174,110
営業利益			1,037,540	5.3		820,124	4.1	△217,416
IV 営業外収益								
1. 受取利息		39,137			66,648			
2. 受取配当金		23,894			29,611			
3. 持分法による投資利益		132,879			215,124			
4. 仕入割引		41,388			38,839			
5. 為替差益		29,226			—			
6. その他		68,284	334,809	1.7	142,734	492,958	2.5	158,148
V 営業外費用								
1. 支払利息		22,692			26,106			
2. 貸倒損失		—			897			
3. 売上割引		14,765			23,642			
4. 研修生受入負担金		8,361			—			
5. 保険料		—			52,852			
6. 為替差損		—			15,131			
7. その他		17,301	63,121	0.4	12,112	130,743	0.7	67,622
経常利益			1,309,229	6.6		1,182,339	5.9	△126,890
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	289,159			12,923			
2. 投資有価証券売却益		194,568			21,585			
3. その他		—	483,727	2.5	742	35,251	0.2	△448,475
VII 特別損失								
1. 固定資産売却及び除却損	※3	43,233			59,619			
2. 減損損失	※5	308,097			—			
3. 投資有価証券評価損		—			749			
4. 貸倒引当金繰入額		—			956			
5. その他		750	352,080	1.8	3,259	64,586	0.3	△287,494

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
税金等調整前当期純利益			1,440,875	7.3	1,153,004	5.8	△287,871	
法人税、住民税及び事業税		570,329			552,687			
追徴税額		—			49,427			
法人税等調整額		△1,072	569,257	2.9	△78,336	523,778	2.6	△45,478
少数株主利益			107,273	0.5		85,292	0.5	△21,980
当期純利益			764,345	3.9		543,933	2.7	△220,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,882,016	4,132,557	7,539,105	△528,828	14,024,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△276,349	—	△276,349
役員賞与	—	—	△39,257	—	△39,257
当期純利益	—	—	764,345	—	764,345
自己株式の取得	—	—	—	△8,432	△8,432
自己株式の処分	—	30,469	—	40,710	71,180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	30,469	448,737	32,278	511,485
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,882,016	4,163,026	7,987,843	△496,549	14,536,336

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	822,349	61,423	883,772	865,363	15,773,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△276,349
役員賞与	—	—	—	—	△39,257
当期純利益	—	—	—	—	764,345
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,432
自己株式の処分	—	—	—	—	71,180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△223,952	386,578	162,626	126,990	289,616
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△223,952	386,578	162,626	126,990	801,101
平成19年2月28日 残高 (千円)	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,163,026	7,987,843	△496,549	14,536,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△257,871	—	△257,871
当期純利益	—	—	543,933	—	543,933
自己株式の取得	—	—	—	△8,986	△8,986
自己株式の処分	—	3,048	—	13,540	16,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	3,048	286,062	4,553	293,664
平成20年2月29日 残高(千円)	2,882,016	4,166,075	8,273,906	△491,995	14,830,001

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△257,871
当期純利益	—	—	—	—	543,933
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,986
自己株式の処分	—	—	—	—	16,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△277,161	148,055	△129,106	74,257	△54,849
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△277,161	148,055	△129,106	74,257	238,815
平成20年2月29日 残高(千円)	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,440,875	1,153,004	△287,871
減価償却費		956,584	978,430	21,845
減損損失		308,097	—	△308,097
連結調整勘定償却額		828	—	△828
のれん償却額		—	114	114
持分法による投資利益		△132,879	△215,124	△82,244
退職給付引当金の増加額		5,061	49,667	44,606
役員賞与引当金の増加額		18,540	120	△18,420
役員退職慰労引当金の増加額		12,240	10,715	△1,525
賞与引当金の増加額		4,105	3,746	△359
貸倒引当金の増加額		2,124	8,591	6,467
受取利息及び受取配当金		△63,031	△96,259	△33,228
支払利息		22,692	26,106	3,414
有形固定資産売却益		△289,159	△12,923	276,235
有形固定資産売却及び除却損		43,233	59,619	16,386
投資有価証券売却益		△194,568	△21,585	172,983
投資有価証券評価損		—	749	749
売上債権の増減額		763,447	△511,283	△1,274,730
たな卸資産の増減額		123,352	△34,000	△157,352
仕入債務の増減額		△208,245	261,299	469,544
その他		△123,337	△90,910	32,426
小計		2,689,963	1,570,079	△1,119,884
利息及び配当金の受取額		77,889	121,049	43,159
利息の支払額		△23,896	△25,835	△1,938
法人税等の支払額		△1,059,713	△367,864	691,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,684,243	1,297,429	△386,813

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△6,825	△507,939	△501,113
有価証券の売却による収入		360,656	150,117	△210,538
有価証券の償還による収入		55,624	—	△55,624
有形固定資産の取得による支出		△1,460,434	△1,311,518	148,916
有形固定資産の売却による収入		593,726	212,823	△380,902
貸付金による支出		△6,006	△11,511	△5,505
貸付金の回収による収入		6,846	11,242	4,396
その他		24,069	12,702	△11,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		△432,343	△1,444,082	△1,011,739
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△622,119	10,798	632,917
長期借入れによる収入		613,332	—	△613,332
長期借入金の返済による支出		△370,954	△328,764	42,190
少数株主からの払込による収入		36,630	—	△36,630
自己株式の取得による支出		△8,432	△8,986	△554
自己株式の売却による収入		71,180	16,588	△54,591
配当金の支払額		△275,880	△257,369	18,511
少数株主への配当金の支払額		△40,724	△28,395	12,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		△596,967	△596,127	839
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		74,429	27,915	△46,514
V 現金及び現金同等物の増減額		729,361	△714,866	△1,444,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,077,828	2,807,190	729,361
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,807,190	2,092,324	△714,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU. S. A. インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータイランド株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド ルーフカバーP. T. Y. リミテッドの4社</p> <p>エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッドの2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッドは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社、エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成17年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータイランド株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド ルーフカバーP. T. Y. リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドの6社 ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッドは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。 また、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、当連結会計年度において新規に出資しましたので持分法の適用会社といたしました。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社、エアーセルイノベーションズP. T. Y. リミテッド、ルーフカバーP. T. Y. リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP. T. Y. リミテッド、ノバダクトイノベーションズP. T. Y. リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成18年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちアキュロムU. S. A. インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP. T. Y. リミテッド、大連富士工具有限会社、アキュロム(U. K.)リミテッド、P. T. フジプレシツツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限会社及び長春韓富工具有限会社の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法 上記を除く有形固定資産 主として定率法 ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 機械装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更にもとまない、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,540千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正にもとまない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,567千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は301,530千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,582,735千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 12,906,515千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,039,642千円
※2	担保に供している資産 売掛金 71,466千円 建物 72,838 上記について、短期借入金71,466千円、一年内返済予定長期借入金2,105千円、長期借入金37,893千円の担保に供しております。	※2	担保に供している資産 売掛金 79,905千円 建物 37,884 上記について、短期借入金79,905千円、一年内返済予定長期借入金1,550千円、長期借入金34,926千円の担保に供しております。
※3	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 563,991千円	※3	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 881,573千円
4	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 55,150千円	4	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 41,995千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																															
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,988千円 役員報酬 211,554 給料手当 1,566,101 賞与引当金繰入額 35,793 役員賞与引当金繰入額 18,540 役員退職慰労引当金繰入額 12,240 退職給付費用 86,869 連結調整勘定償却額 1,199 減価償却費 96,691 研究開発費 61,307	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,800千円 役員報酬 224,459 給料手当 1,660,111 賞与引当金繰入額 36,786 役員賞与引当金繰入額 18,660 役員退職慰労引当金繰入額 13,835 退職給付費用 88,325 のれん償却額 114 減価償却費 99,726 研究開発費 65,357																														
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,262千円 土地 286,896 計 289,159	※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,208千円 土地 9,706 その他 8 計 12,923																														
※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>19,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,353</td> <td>17,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>4,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,353</td> <td>41,880</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	一千円	19,713千円	機械装置及び運搬具	1,353	17,302	その他	—	4,863	計	1,353	41,880	※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>一千円</td> <td>22,189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>855</td> <td>33,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,990</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,846</td> <td>56,773</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	一千円	22,189千円	機械装置及び運搬具	855	33,896	その他	1,990	687	計	2,846	56,773
	売却損	除却損																															
建物及び構築物	一千円	19,713千円																															
機械装置及び運搬具	1,353	17,302																															
その他	—	4,863																															
計	1,353	41,880																															
	売却損	除却損																															
建物及び構築物	一千円	22,189千円																															
機械装置及び運搬具	855	33,896																															
その他	1,990	687																															
計	2,846	56,773																															
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 69,862千円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 75,244千円																														

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																													
※5	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡 他 3箇所</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>205,994</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>62,375</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>その他</td> <td>遊休</td> <td>22,550</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>機械装置 等</td> <td>金型製造 設備</td> <td>7,088</td> </tr> <tr> <td>その他の地域 (英国 バッキン ガム州)</td> <td>機械装置 等</td> <td>金型製造 設備及び プラス チックス 製品の製 造設備</td> <td>10,088</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>308,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、事業の種類別セグメントをグルーピングの最大限として認識し、当社の工場別、国内外連結子会社別にそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生成できる管理区分を最小単位にして、グルーピングを行いました。</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとの資産グループとしております。</p> <p>また、本社に属する資産ならびに社宅や寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>現在、当社において事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落など資産価値が著しく下落している土地、使用価値が著しく下落していると認められる社宅建物と営業所建物の一部及び受注環境の変化により投資金額の回収が困難であると判断した設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,008千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、その他の地域の在外連結子会社1社は、生産部門の撤廃にともない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(10,088千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価額による正味売却価額及び固定資産税評価額に合理的な調整を加えた評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	減損金額 (千円)	三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994	神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375	愛知県豊田市	その他	遊休	22,550	愛知県豊田市	機械装置 等	金型製造 設備	7,088	その他の地域 (英国 バッキン ガム州)	機械装置 等	金型製造 設備及び プラス チックス 製品の製 造設備	10,088	合 計	—	—	308,097	※5	—————
場所	種類	用途	減損金額 (千円)																												
三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994																												
神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375																												
愛知県豊田市	その他	遊休	22,550																												
愛知県豊田市	機械装置 等	金型製造 設備	7,088																												
その他の地域 (英国 バッキン ガム州)	機械装置 等	金型製造 設備及び プラス チックス 製品の製 造設備	10,088																												
合 計	—	—	308,097																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657
合計	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,098株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140,506株は、単元未満株式の買増しによる減少7,506株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少133,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	157,550千円	8円	平成18年2月28日	平成18年5月18日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	118,799千円	6円	平成18年8月31日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	利益剰余金	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	—	—	21,533,891
合計	21,533,891	—	—	21,533,891
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少37,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	119,108千円	6円	平成19年8月31日	平成18年11月19日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	利益剰余金	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 2,807,190千円	現金及び預金勘定 2,092,324千円
現金及び現金同等物 2,807,190	現金及び現金同等物 2,092,324

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	45,044	28,860	16,184	(機械装置及び運搬具)	44,865	22,550	22,315
(その他)				(その他)			
[工具、器具及び備品]	162,332	100,264	62,067	[工具、器具及び備品]	228,424	90,820	137,603
無形固定資産				無形固定資産			
(その他)				(その他)			
[ソフトウェア]	149,069	85,462	63,606	[ソフトウェア]	151,233	98,363	52,869
合計	356,446	214,588	141,858	合計	424,523	211,734	212,789
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62,316千円	1年内			73,125千円
1年超			79,541	1年超			139,664
合計			141,858	合計			212,789
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70,893千円	支払リース料			65,639千円
減価償却費相当額			70,893	減価償却費相当額			65,639
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			6,941	1年超			4,158
合計			9,723	合計			6,941
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	724,317	1,688,387	964,069	599,644	1,128,610	528,965
	(2) その他	27,890	39,780	11,890	—	—	—
	小計	752,207	1,728,167	975,959	599,644	1,128,610	528,965
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	130,724	119,840	△10,883
	(2) その他	100,550	100,240	△310	501,062	501,062	—
	小計	100,550	100,240	△310	631,786	620,903	△10,883
合計		852,757	1,828,407	975,649	1,231,431	1,749,513	518,081

(注) 減損に当たっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
360,656	194,568	—	150,117	21,585	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	914	917
(2) その他有価証券 非上場株式	12,002	12,002
その他	421	332

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)				当連結会計年度(平成20年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 その他	—	914	—	—	155	762	—	—
2. その他 (1) 投資信託	—	—	—	100,240	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	914	—	100,240	155	762	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,069,200	△6,332,316
(2) 年金資産 (時価) (千円)	5,004,173	4,605,452
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,065,026	△1,726,864
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	34,254	579,336
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△351,746	△280,204
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△1,382,517	△1,427,732
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金(千円)	△1,382,517	△1,427,732

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	280,917	302,733
(2) 利息費用 (千円)	112,060	119,873
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△87,747	△100,083
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△71,541	△71,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	60,673	38,278
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	294,362	289,259

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同 左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同 左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社幹部社員 45名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 298,000株	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成14年7月12日	平成15年6月23日	平成16年4月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月12日)以降、権利行使日前日(平成16年5月23日)まで、在籍していること。	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成16年5月24日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,000	37,000	4,000
権利確定	—	—	—
権利行使	1,000	4,000	—
失効	—	—	—
未行使残	12,000	33,000	4,000

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	404,000	16,000	462,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	404,000	16,000	—
未確定残	—	—	462,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	404,000	16,000	—
権利行使	128,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	276,000	16,000	—

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	16,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	236	260	550
行使時平均株価 (円)	992	1,040	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	700	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社幹部社員 45名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 298,000株	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成14年7月12日	平成15年6月23日	平成16年4月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月12日)以降、権利行使日前日(平成16年5月23日)まで、在籍していること。	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成16年5月24日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,000	33,000	4,000
権利確定	—	—	—
権利行使	12,000	15,000	—
失効	—	—	—
未行使残	—	18,000	4,000

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	462,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	462,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	276,000	16,000	—
権利確定	—	—	462,000
権利行使	10,000	—	—
失効	—	—	10,000
未行使残	266,000	16,000	452,000

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,000
付与	—
失効	—
権利確定	16,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	16,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	16,000

② 単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	236	260	550
行使時平均株価 (円)	600	597	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	626	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">521,481千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,973</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,768</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,561</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,004</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,051</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,182,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△275,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907,081</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△377,394</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△29,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△991</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△408,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">498,818</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,292</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,526</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	521,481千円	税務上の繰越欠損金	111,973	役員退職慰労引当金	138,768	投資有価証券評価損	26,561	ゴルフ会員権評価損	74,675	減損損失	119,004	未払事業税	1,083	賞与引当金	58,051	その他	131,192	繰延税金資産小計	1,182,793	評価性引当額	△275,711	繰延税金資産合計	907,081	その他有価証券評価差額金	△377,394	在外子会社の減価償却費	△29,877	その他	△991	繰延税金負債合計	△408,263	繰延税金資産の純額	498,818	流動資産－繰延税金資産	133,292	固定資産－繰延税金資産	365,526	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">542,815千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,034</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,860</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,073</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,304,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">959,912</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△196,922</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">△19,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△216,095</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△200,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">759,575</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,031</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">590,544</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	542,815千円	税務上の繰越欠損金	124,034	役員退職慰労引当金	143,043	投資有価証券評価損	26,860	ゴルフ会員権評価損	75,057	減損損失	99,073	未払事業税	19,570	賞与引当金	59,544	その他	214,524	繰延税金資産小計	1,304,523	評価性引当額	△344,611	繰延税金資産合計	959,912	その他有価証券評価差額金	△196,922	在外子会社の減価償却費	△19,131	その他	△42	繰延税金負債小計	△216,095	評価性引当額	15,759	繰延税金負債合計	△200,336	繰延税金資産の純額	759,575	流動資産－繰延税金資産	169,031	固定資産－繰延税金資産	590,544	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割等	1.8	追徴税額	4.3	評価性引当額	1.8	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4
退職給付引当金	521,481千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	111,973																																																																																																		
役員退職慰労引当金	138,768																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,561																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	74,675																																																																																																		
減損損失	119,004																																																																																																		
未払事業税	1,083																																																																																																		
賞与引当金	58,051																																																																																																		
その他	131,192																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,182,793																																																																																																		
評価性引当額	△275,711																																																																																																		
繰延税金資産合計	907,081																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△377,394																																																																																																		
在外子会社の減価償却費	△29,877																																																																																																		
その他	△991																																																																																																		
繰延税金負債合計	△408,263																																																																																																		
繰延税金資産の純額	498,818																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	133,292																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	365,526																																																																																																		
退職給付引当金	542,815千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	124,034																																																																																																		
役員退職慰労引当金	143,043																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,860																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	75,057																																																																																																		
減損損失	99,073																																																																																																		
未払事業税	19,570																																																																																																		
賞与引当金	59,544																																																																																																		
その他	214,524																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,304,523																																																																																																		
評価性引当額	△344,611																																																																																																		
繰延税金資産合計	959,912																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△196,922																																																																																																		
在外子会社の減価償却費	△19,131																																																																																																		
その他	△42																																																																																																		
繰延税金負債小計	△216,095																																																																																																		
評価性引当額	15,759																																																																																																		
繰延税金負債合計	△200,336																																																																																																		
繰延税金資産の純額	759,575																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	169,031																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	590,544																																																																																																		
法定実効税率	39.9 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金にされない項目	3.5																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																																																		
住民税均等割等	1.8																																																																																																		
追徴税額	4.3																																																																																																		
評価性引当額	1.8																																																																																																		
その他	△3.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,057,544	1,863,082	1,518,022	310,277	19,748,925	—	19,748,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,669	—	—	194,501	236,170	(236,170)	—
計	16,099,213	1,863,082	1,518,022	504,778	19,985,096	(236,170)	19,748,925
営業費用	14,512,804	1,683,053	1,267,605	492,166	17,955,630	755,754	18,711,385
営業利益	1,586,408	180,028	250,416	12,611	2,029,465	(991,924)	1,037,540
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,596,321	767,653	1,837,851	404,764	19,606,591	3,162,001	22,768,593
減価償却費	859,498	16,230	34,436	2,467	912,632	43,952	956,584
減損損失	—	—	—	17,177	17,177	290,919	308,097
資本的支出	1,312,865	216	13,736	918	1,327,736	23,608	1,351,344

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,813,924	1,999,279	1,872,365	240,274	19,925,843	—	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,662	—	—	234,190	262,852	(262,852)	—
計	15,842,586	1,999,279	1,872,365	474,464	20,188,695	(262,852)	19,925,843
営業費用	14,526,917	1,785,811	1,620,046	440,855	18,373,630	732,088	19,105,719
営業利益	1,315,669	213,468	252,319	33,608	1,815,065	(994,940)	820,124
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,619,421	944,265	2,081,961	435,047	20,080,695	3,014,858	23,095,554
減価償却費	882,939	17,275	43,282	523	944,020	34,409	978,430
資本的支出	926,597	44,771	352,396	1,392	1,325,157	10,945	1,336,102

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

従来、「その他事業」にプラスチック製品の製造及び販売を含めておりましたが、同事業から撤退したことから、当連結会計年度から除いております。なお、その影響は軽微であります。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 974,522千円

当連結会計年度 984,331千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,851,806千円

当連結会計年度 3,800,457千円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にもとない、従来の方法によった場合と比較して、「超硬工具関連事業」8,711千円、「自動車部品関連事業」2,010千円、「その他事業」111千円、「消去又は全社」7,706千円の営業費用が増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更にもとない、従来の方法によった場合と比較して、「その他事業」1,568千円、「消去又は全社」4,998千円の営業費用が減少し、営業利益もそれぞれ同額増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にもとない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,389,342	2,766,655	1,446,894	2,146,033	19,748,925	—	19,748,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,576,760	804,563	10,210	14,378	2,405,912	(2,405,912)	—
計	14,966,102	3,571,218	1,457,104	2,160,412	22,154,838	(2,405,912)	19,748,925
営業費用	13,488,424	3,275,801	1,423,622	1,985,947	20,173,795	(1,462,410)	18,711,385
営業利益	1,477,678	295,417	33,482	174,464	1,981,042	(943,501)	1,037,540
II 資産	14,856,757	4,669,756	868,004	2,334,850	22,729,368	39,225	22,768,593

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,905,594	3,017,070	1,338,602	2,664,575	19,925,843	—	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684,069	767,684	8,532	12,873	2,473,160	(2,473,160)	—
計	14,589,663	3,784,755	1,347,134	2,677,449	22,399,003	(2,473,160)	19,925,843
営業費用	13,104,142	3,570,022	1,451,660	2,501,310	20,627,135	(1,521,416)	19,105,719
営業利益又は営業損失	1,485,521	214,732	△104,526	176,139	1,771,867	(951,743)	820,124
II 資産	15,072,943	4,621,686	779,418	2,510,587	22,984,636	110,917	23,095,554

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国・中国・インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) その他の地域……………英国・ポーランド・豪州

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 974,522千円

当連結会計年度 984,331千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,851,806千円

当連結会計年度 3,800,457千円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は18,540千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更にもとない、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は6,567千円減少し、営業利益が同額増加しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にもとない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,889,560	1,446,894	2,146,033	6,482,488
連結売上高（千円）	—	—	—	19,748,925
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	7.3	10.9	32.8

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,096,330	1,338,602	2,664,575	7,099,508
連結売上高（千円）	—	—	—	19,925,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	6.7	13.4	35.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国・中国・インドネシア
- (2) 北米……………米国
- (3) その他の地域……………英国・ポーランド・豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール(注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	4,685	売掛金	341
								商品の仕入(注3)	115,084	買掛金	8,238
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有直接0.6%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注4)	11,443	買掛金	899

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。
- (注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 商品の仕入については、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注4) 片山貴雄が第三者(ユニオンツール株式会社)の代表取締役として行った取引であり、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注5) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール(注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	4,869	売掛金	708
								商品の仕入(注3)	140,818	買掛金	10,790
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有直接0.6%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注4)	15,516	買掛金	36

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。
- (注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 商品の仕入については、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注4) 片山貴雄が第三者(ユニオンツール株式会社)の代表取締役として行った取引であり、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。
- (注5) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	786円08銭	793円17銭
1株当たり当期純利益金額	38円67銭	27円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円40銭	27円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	764,345	543,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,345	543,933
期中平均株式数(千株)	19,766	19,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	139	33
(うち新株予約権)	(139)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数462千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数4千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成17年4月18日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数452千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,119,799		805,357		
2. 受取手形	※2	539,102		504,459		
3. 売掛金	※2	4,048,868		4,617,106		
4. 商品		275,603		271,059		
5. 製品		371,213		336,439		
6. 原材料		49,328		58,442		
7. 仕掛品		230,900		306,648		
8. 貯蔵品		30,541		29,346		
9. 前払費用		21,864		19,052		
10. 繰延税金資産		72,052		95,492		
11. 関係会社短期貸付金		—		200,000		
12. その他	※2	204,571		157,652		
貸倒引当金		—		△9,800		
流動資産合計		6,963,845	37.7	7,391,258	40.2	427,413
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		1,136,670		1,145,353		
(2) 構築物		144,200		134,628		
(3) 機械及び装置		3,213,617		2,988,301		
(4) 車両運搬具		425		427		
(5) 工具、器具及び備品		97,385		83,541		
(6) 土地		1,000,066		983,687		
(7) 建設仮勘定		—		1,000		
有形固定資産合計		5,592,366	30.3	5,336,939	29.1	△255,426
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		34,466		34,466		
(2) ソフトウェア		17,882		15,284		
(3) ソフトウェア仮勘定		—		25,137		
(4) 電話加入権		5,564		5,564		
無形固定資産合計		57,913	0.3	80,452	0.4	22,539

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,838,829		1,759,776		
(2) 関係会社株式		2,241,495		2,086,718		
(3) 出資金		98,724		98,724		
(4) 関係会社出資金		784,514		784,514		
(5) 従業員に対する長期貸付金		9,160		10,359		
(6) 関係会社長期貸付金		200,000		—		
(7) 長期前払費用		2,752		2,048		
(8) 繰延税金資産		319,839		524,213		
(9) 保険料払込金		388,476		316,304		
(10) その他		25,017		25,300		
貸倒引当金		△40,528		△41,485		
投資その他の資産合計		5,868,281	31.7	5,566,474	30.3	△301,807
固定資産合計		11,518,561	62.3	10,983,866	59.8	△534,695
資産合計		18,482,406	100.0	18,375,125	100.0	△107,281
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	364,046		440,874		
2. 買掛金	※2	568,818		663,648		
3. 一年内償還予定社債		—		500,000		
4. 一年内返済予定長期借入金		327,102		249,438		
5. 未払金	※2	267,776		319,250		
6. 未払費用		246,162		254,127		
7. 未払消費税等		5,102		24,894		
8. 未払法人税等		12,946		213,822		
9. 預り金		15,545		36,637		
10. 賞与引当金		140,021		144,004		
11. 役員賞与引当金		18,540		18,660		
12. 設備代支払手形	※2	374,964		313,103		
流動負債合計		2,341,024	12.7	3,178,462	17.3	837,437

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債		500,000		—		
2. 長期借入金		337,768		88,130		
3. 退職給付引当金		1,306,971		1,360,439		
4. 役員退職慰労引当金		347,791		358,506		
5. その他		82,556		56,920		
固定負債合計		2,575,086	13.9	1,863,996	10.1	△711,090
負債合計		4,916,111	26.6	5,042,458	27.4	126,347
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,882,016	15.6	2,882,016	15.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,132,557		4,132,557		
(2) その他資本剰余金		30,469		33,517		
資本剰余金合計		4,163,026	22.5	4,166,075	22.7	3,048
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		413,560		413,560		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,230,000		5,430,000		
繰越利益剰余金		775,641		611,666		
利益剰余金合計		6,419,202	34.7	6,455,227	35.1	36,024
4. 自己株式		△496,549	△2.6	△491,995	△2.6	4,553
株主資本合計		12,967,696	70.2	13,011,322	70.9	43,626
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		598,599	3.2	321,343	1.7	△277,255
評価・換算差額等合計		598,599	3.2	321,343	1.7	△277,255
純資産合計		13,566,295	73.4	13,332,666	72.6	△233,628
負債純資産合計		18,482,406	100.0	18,375,125	100.0	△107,281

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 製品売上高		10,048,018			9,812,177		
2. 商品売上高		4,679,902	14,727,921	100.0	4,550,461	14,362,638	100.0
△365,282							
II 売上原価							
1. 製品及び商品期首たな 卸高		807,460			646,816		
2. 当期製品製造原価	※5	8,011,954			7,800,344		
3. 当期商品仕入高		3,844,763			3,808,431		
合計		12,664,178			12,255,592		
4. 広告宣伝等社内消費高		18,815			14,783		
5. 製品及び商品期末たな 卸高		646,816	11,998,546	81.5	607,499	11,633,310	81.0
△365,236							
売上総利益			2,729,375	18.5		2,729,328	19.0
△46							
III 販売費及び一般管理費	※1,5		2,259,707	15.3		2,271,135	15.8
11,428							
営業利益			469,667	3.2		458,192	3.2
△11,475							
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	4,514			3,726		
2. 有価証券利息		—			1,328		
3. 受取配当金	※4	135,265			128,989		
4. 仕入割引		40,671			38,269		
5. 受取技術援助料	※4	31,694			82,605		
6. その他	※4	69,308	281,454	1.9	62,184	317,103	2.2
35,649							
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,387			6,834		
2. 社債利息		1,600			1,600		
3. 売上割引		355			303		
4. 社債保証料		1,500			1,504		
5. 研修生受入負担金		8,361			—		
6. 保険料		—			52,852		
7. 為替差損		—			54,556		
8. その他		17	19,221	0.1	492	118,144	0.8
98,922							
経常利益			731,900	5.0		657,151	4.6
△74,748							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	546			21,073			
2. 投資有価証券売却益		194,568	195,114	1.3	21,585	42,658	0.3	△152,456
VII 特別損失								
1. 固定資産売却及び除却 損	※3	35,161			61,219			
2. 投資有価証券評価損		—			749			
3. 減損損失	※6	298,257			—			
4. 貸倒引当金繰入額		—			956			
5. その他		750	334,168	2.3	—	62,925	0.5	△271,243
税引前当期純利益			592,846	4.0		636,884	4.4	44,038
法人税、住民税及び事 業税		297,426			340,903			
追徴税額		—			49,427			
法人税等調整額		10,018	307,445	2.1	△47,342	342,988	2.4	35,543
当期純利益			285,401	1.9		293,895	2.0	8,494

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※	991,827	12.5	1,047,973	13.3	56,145
II 外注加工費		2,847,604	36.0	2,935,306	37.1	87,701
III 労務費		2,871,148	36.3	2,756,454	34.8	△114,694
IV 経費		1,205,955	15.2	1,173,143	14.8	△32,812
当期製造費用		7,916,537	100.0	7,912,877	100.0	△3,659
期首仕掛品たな卸高		377,394		230,900		△146,494
合計		8,293,932		8,143,777		△150,154
消耗工具器具備品費等 社内振替高		51,077		36,784		△14,293
期末仕掛品たな卸高		230,900		306,648		75,748
当期製品製造原価		8,011,954		7,800,344		△211,609

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※ 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	512,413千円	483,170千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	—	4,132,557
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	30,469	30,469
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	30,469	30,469
平成19年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計	
	利益剰余金				自己株式			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月28日 残高(千円)	413,560	4,530,000	1,504,460	6,448,021	△528,828	12,933,766	822,373	13,756,140
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	700,000	△700,000	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△276,349	△276,349	—	△276,349	—	△276,349
役員賞与	—	—	△37,870	△37,870	—	△37,870	—	△37,870
当期純利益	—	—	285,401	285,401	—	285,401	—	285,401
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,432	△8,432	—	△8,432
自己株式の処分	—	—	—	—	40,710	71,180	—	71,180
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△223,773	△223,773
事業年度中の変動額合計(千円)	—	700,000	△728,818	△28,818	32,278	33,929	△223,773	△189,844
平成19年2月28日 残高(千円)	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	△496,549	12,967,696	598,599	13,566,295

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	3,048	3,048
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,048	3,048
平成20年2月29日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高(千円)	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	△496,549	12,967,696	598,599	13,566,295
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	200,000	△200,000	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△257,871	△257,871	—	△257,871	—	△257,871
当期純利益	—	—	293,895	293,895	—	293,895	—	293,895
自己株式の取得	—	—	—	—	△8,986	△8,986	—	△8,986
自己株式の処分	—	—	—	—	13,540	16,588	—	16,588
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△277,255	△277,255
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△163,975	36,024	4,553	43,626	△277,255	△233,628
平成20年2月29日 残高(千円)	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	△491,995	13,011,322	321,343	13,332,666

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械及び装置 定額法 上記を除く有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 機械及び装置 同 左 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更にもとない、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は18,540千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,816千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は291,441千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,566,295千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において「関係会社短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「関係会社短期貸付金」は75,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,129,482千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,889,702千円
※2	関係会社に係る注記 受取手形 3,167千円 売掛金 815,350 その他(流動資産) 113,830 支払手形 7,027 買掛金 31,642 未払金 64,150 設備代支払手形 280,665	※2	関係会社に係る注記 受取手形 4,130千円 売掛金 873,920 その他(流動資産) 142,663 支払手形 1,176 買掛金 55,842 未払金 152,542 設備代支払手形 204,729
3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) アキュロムセントラル 159,120千円 ヨーロッパ有限会社 大連富士工具有限公司 250,000	3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) アキュロムセントラル 158,375千円 ヨーロッパ有限会社 大連富士工具有限公司 250,000 (買掛金) 大連富士工具有限公司 16,159千円
4	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 55,150千円	4	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 41,995千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																					
※1	販売費に属する費用のおおよその割合は48%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は52% であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,016千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">140,623</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,800</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,025,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,260</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,240</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">145,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,379</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">94,127</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">60,179</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">136,837</td></tr> </table>	広告宣伝費	29,016千円	旅費及び通信費	140,623	役員報酬	112,800	給料手当	1,025,470	賞与引当金繰入額	33,260	役員賞与引当金繰入額	18,540	役員退職慰労引当金繰入額	12,240	法定福利及び厚生費	145,412	退職給付費用	80,225	減価償却費	43,379	賃借料	94,127	研究開発費	60,179	支払手数料	136,837	※1	販売費に属する費用のおおよその割合は47%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は53% であります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,458千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">140,492</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,799</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,068,491</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,163</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,835</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,800</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">149,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,280</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,034</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">91,495</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">63,545</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,458千円	旅費及び通信費	140,492	役員報酬	123,799	給料手当	1,068,491	賞与引当金繰入額	34,163	役員賞与引当金繰入額	18,660	役員退職慰労引当金繰入額	13,835	貸倒引当金繰入額	9,800	法定福利及び厚生費	149,741	退職給付費用	82,280	減価償却費	40,034	賃借料	91,495	研究開発費	63,545
広告宣伝費	29,016千円																																																						
旅費及び通信費	140,623																																																						
役員報酬	112,800																																																						
給料手当	1,025,470																																																						
賞与引当金繰入額	33,260																																																						
役員賞与引当金繰入額	18,540																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,240																																																						
法定福利及び厚生費	145,412																																																						
退職給付費用	80,225																																																						
減価償却費	43,379																																																						
賃借料	94,127																																																						
研究開発費	60,179																																																						
支払手数料	136,837																																																						
広告宣伝費	6,458千円																																																						
旅費及び通信費	140,492																																																						
役員報酬	123,799																																																						
給料手当	1,068,491																																																						
賞与引当金繰入額	34,163																																																						
役員賞与引当金繰入額	18,660																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,835																																																						
貸倒引当金繰入額	9,800																																																						
法定福利及び厚生費	149,741																																																						
退職給付費用	82,280																																																						
減価償却費	40,034																																																						
賃借料	91,495																																																						
研究開発費	63,545																																																						
※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> </table>	機械及び装置	540千円	工具、器具及び備品	5	計	546	※2	固定資産売却益は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,334千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,706</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,073</td></tr> </table>	機械及び装置	11,334千円	工具、器具及び備品	31	土地	9,706	計	21,073																																						
機械及び装置	540千円																																																						
工具、器具及び備品	5																																																						
計	546																																																						
機械及び装置	11,334千円																																																						
工具、器具及び備品	31																																																						
土地	9,706																																																						
計	21,073																																																						
※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりでありま す。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">－千円</td><td style="text-align: right;">19,684千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,845</td><td style="text-align: right;">8,864</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">3,568</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,845</td><td style="text-align: right;">33,315</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	－千円	19,684千円	構築物	－	28	機械及び装置	1,845	8,864	工具、器具及び備品	－	1,169	その他	－	3,568	計	1,845	33,315	※3	固定資産売却及び除却損は次のとおりでありま す。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">－千円</td><td style="text-align: right;">21,866千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">－</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,356</td><td style="text-align: right;">34,992</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,992</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,349</td><td style="text-align: right;">57,869</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	－千円	21,866千円	構築物	－	322	機械及び装置	1,356	34,992	工具、器具及び備品	1,992	687	計	3,349	57,869													
	売却損	除却損																																																					
建物	－千円	19,684千円																																																					
構築物	－	28																																																					
機械及び装置	1,845	8,864																																																					
工具、器具及び備品	－	1,169																																																					
その他	－	3,568																																																					
計	1,845	33,315																																																					
	売却損	除却損																																																					
建物	－千円	21,866千円																																																					
構築物	－	322																																																					
機械及び装置	1,356	34,992																																																					
工具、器具及び備品	1,992	687																																																					
計	3,349	57,869																																																					
※4	関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,762千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">98,989</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">31,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,478</td></tr> </table>	受取利息	3,762千円	受取配当金	98,989	受取技術援助料	31,196	その他	10,478	※4	関係会社に係る注記 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,769千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">105,925</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td style="text-align: right;">82,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,226</td></tr> </table>	受取利息	2,769千円	受取配当金	105,925	受取技術援助料	82,605	その他	10,226																																				
受取利息	3,762千円																																																						
受取配当金	98,989																																																						
受取技術援助料	31,196																																																						
その他	10,478																																																						
受取利息	2,769千円																																																						
受取配当金	105,925																																																						
受取技術援助料	82,605																																																						
その他	10,226																																																						
※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">68,904千円</td></tr> </table>		68,904千円	※5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">73,588千円</td></tr> </table>		73,588千円																																																
	68,904千円																																																						
	73,588千円																																																						

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																									
※6	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡 他 3箇所</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>205,994</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>62,375</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td>遊休</td> <td>22,550</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>機械装置 等</td> <td>金型製造 設備</td> <td>7,337</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>298,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、事業の種類別セグメントをグルーピングの最大限として認識し、当社の工場別にそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生成できる管理区分を最小単位にして、グルーピングを行いました。</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとの資産グループとしております。</p> <p>また、本社に属する資産ならびに社宅や寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>現在、事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落など資産価値が著しく下落している土地、使用価値が著しく下落していると認められる社宅建物と営業所建物の一部及び受注環境の変化により投資金額の回収が困難であると判断した設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298,257千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価額による正味売却価額及び固定資産税評価額に合理的な調整を加えた評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	減損金額 (千円)	三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994	神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375	愛知県豊田市	工具、器 具及び備 品	遊休	22,550	愛知県豊田市	機械装置 等	金型製造 設備	7,337	合 計	—	—	298,257	※6	—————
場所	種類	用途	減損金額 (千円)																								
三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994																								
神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375																								
愛知県豊田市	工具、器 具及び備 品	遊休	22,550																								
愛知県豊田市	機械装置 等	金型製造 設備	7,337																								
合 計	—	—	298,257																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657
合計	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,098株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140,506株は、単元未満株式の買増しによる減少7,506株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少133,000株であります。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少37,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	45,044	28,860	16,184	(車両運搬具)	44,865	22,550	22,315
(工具、器具及び備品)	167,073	102,944	64,128	(工具、器具及び備品)	234,362	94,635	139,726
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	150,551	86,093	64,457	(ソフトウェア)	152,763	99,294	53,469
合計	362,669	217,899	144,769	合計	431,991	216,480	215,511
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			63,561千円	1年内			74,618千円
1年超			81,208	1年超			140,892
合計			144,769	合計			215,511
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			72,123千円	支払リース料			67,074千円
減価償却費相当額			72,123	減価償却費相当額			67,074
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			6,941	1年超			4,158
合計			9,723	合計			6,941
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">521,481千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,768</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,561</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,004</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,868</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,452</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">962,709</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△193,424</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">769,285</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△377,394</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△377,394</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">391,891</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,052</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319,839</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	521,481千円	役員退職慰労引当金	138,768	投資有価証券評価損	26,561	ゴルフ会員権評価損	74,675	減損損失	119,004	未払事業税	896	賞与引当金	55,868	その他	25,452	<hr/>		繰延税金資産小計	962,709	評価性引当額	△193,424	<hr/>		繰延税金資産合計	769,285	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△377,394	<hr/>		繰延税金負債の合計	△377,394	<hr/>		繰延税金資産の純額	391,891	<hr/>		流動資産－繰延税金資産	72,052	固定資産－繰延税金資産	319,839	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割等	3.4	評価性引当額	4.1	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">542,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,860</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,073</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,772</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,457</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,561</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,030,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△214,014</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">816,628</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△196,922</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△196,922</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">619,706</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,492</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">524,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	542,815千円	役員退職慰労引当金	143,043	投資有価証券評価損	26,860	ゴルフ会員権評価損	75,057	減損損失	99,073	未払事業税	18,772	賞与引当金	57,457	その他	67,561	<hr/>		繰延税金資産小計	1,030,642	評価性引当額	△214,014	<hr/>		繰延税金資産合計	816,628	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△196,922	<hr/>		繰延税金負債の合計	△196,922	<hr/>		繰延税金資産の純額	619,706	<hr/>		流動資産－繰延税金資産	95,492	固定資産－繰延税金資産	524,213	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	住民税均等割等	3.2	追徴税額	7.8	評価性引当額	3.2	その他	△2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9
退職給付引当金	521,481千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	138,768																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,561																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	74,675																																																																																																																																		
減損損失	119,004																																																																																																																																		
未払事業税	896																																																																																																																																		
賞与引当金	55,868																																																																																																																																		
その他	25,452																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	962,709																																																																																																																																		
評価性引当額	△193,424																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	769,285																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△377,394																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債の合計	△377,394																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	391,891																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
流動資産－繰延税金資産	72,052																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	319,839																																																																																																																																		
法定実効税率	39.9 %																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金にされない項目	6.5																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																																																																																		
住民税均等割等	3.4																																																																																																																																		
評価性引当額	4.1																																																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																																																		
退職給付引当金	542,815千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	143,043																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,860																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	75,057																																																																																																																																		
減損損失	99,073																																																																																																																																		
未払事業税	18,772																																																																																																																																		
賞与引当金	57,457																																																																																																																																		
その他	67,561																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,030,642																																																																																																																																		
評価性引当額	△214,014																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	816,628																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△196,922																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金負債の合計	△196,922																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	619,706																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
流動資産－繰延税金資産	95,492																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	524,213																																																																																																																																		
法定実効税率	39.9 %																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金にされない項目	6.3																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5																																																																																																																																		
住民税均等割等	3.2																																																																																																																																		
追徴税額	7.8																																																																																																																																		
評価性引当額	3.2																																																																																																																																		
その他	△2.0																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																																																																																																																		

(1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	684円36銭	671円55銭
1株当たり当期純利益金額	14円44銭	14円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円34銭	14円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	285,401	293,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,401	293,895
期中平均株式数(千株)	19,766	19,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	139	33
(うち新株予約権)	(139)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数462千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数4千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成17年4月18日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数452千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付で発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

平成20年 2 月期 期末決算参考資料<連結>

(単位：百万円)

連 結	前 期 実 績		当 期 実 績		通 期 予 想
	平成19年2月期 (49期)		平成20年2月期 (50期)		平成21年2月期 (51期)
売上高	19,748	3.6%)	19,925	(0.9%)	20,240
国内売上高	13,266	(13.1%)	12,826	(3.3%)	
海外売上高	6,482	(24.3%)	7,099	(9.5%)	
営業利益	1,037	(52.1%)	820	(21.0%)	930
<営業利益率>	<5.3%>		<4.1%>		<4.6%>
経常利益	1,309	(48.3%)	1,182	(9.7%)	1,250
<経常利益率>	<6.6%>		<5.9%>		<6.2%>
当期純利益	764	(42.2%)	543	(28.8%)	670
<当期純利益率>	<3.9%>		<2.7%>		<3.3%>
業績評価	7年振りの減収		増収減益		
減価償却費	956		978		
研究開発費	69		75		
有利子負債残高	1,694		1,386		
キャッ シュ・ フロー	営業活動	1,684	1,297		
	投資活動	432	1,444		
	財務活動	596	596		
	資金残高	2,807	2,092		
連結子会社数	10社		10社		10社
持分法適用関連会社数	4社		6社		6社

* 金 額：百万円未満を切り捨てて表示

* カッコ内：前年同期比の増減率% (小数点第2位を四捨五入)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成20年2月期 期末決算参考資料<個別>

(単位：百万円)

個 別	前 期 実 績	当 期 実 績	通 期 予 想
	平成19年2月期 (49期)	平成20年2月期 (50期)	平成21年2月期 (51期)
売上高	14,727 (10.8%)	14,362 (2.5%)	14,390
国内売上高	13,027 (13.2%)	12,599 (3.3%)	
海外売上高	1,700 (12.9%)	1,763 (3.7%)	
営業利益	469 (71.8%)	458 (2.4%)	300
<営業利益率>	<3.2%>	<3.2%>	<2.1%>
経常利益	731 (61.8%)	657 (10.2%)	560
<経常利益率>	<5.0%>	<4.6%>	<3.9%>
当期純利益	285 (72.0%)	293 (3.0%)	310
<当期純利益率>	<1.9%>	<2.0%>	<2.2%>
業績評価	7年ぶりの減収	2年連続の減収	-
設備投資	824	537	470
減価償却費	555	523	
研究開発費	68	73	
有利子負債残高	1,164	837	

* 金 額：百万円未満を切り捨てて表示

* カッコ内：前年同期比の増減率% (小数点第2位を四捨五入)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

最近における四半期毎の業績の推移

平成20年 2 月期 (連結)

	第 1 四 半 期		中間(第 2 四半期)		第 3 四 半 期		期末(第 4 四半期)		前 年 同 期	
	平成19年 3 月 ~ 平成19年 5 月		平成19年 3 月 ~ 平成19年 8 月		平成19年 3 月 ~ 平成19年11月		平成19年 3 月 ~ 平成20年 2 月		平成18年 3 月 ~ 平成19年2月	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	4,405	100.0	9,604	100.0	14,622	100.0	19,925	100.0	19,748	100.0
売上総利益	1,043	23.7	2,234	23.3	3,314	22.7	4,518	22.7	4,562	23.1
営業利益	198	4.5	378	4.0	584	4.0	820	4.1	1,037	5.3
経常利益	283	6.4	572	6.0	840	5.7	1,182	5.9	1,309	6.6
税金等調整前当期純利益	265	6.0	574	6.0	829	5.7	1,153	5.8	1,440	7.3
当期純利益	133	3.0	267	2.8	443	3.0	543	2.7	764	3.9
1株当たり当期純利益	6 円 76 銭		13 円 47 銭		22 円 33 銭		27 円 41 銭		38 円 67 銭	
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益	6 円 75 銭		13 円 45 銭		22 円 29 銭		27 円 37 銭		38 円 40 銭	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
総資産	22,874		23,271		23,061		23,095		22,768	
純資産	16,654		17,116		16,852		16,813		16,575	
1株当たり純資産	785 円 71 銭		806 円 85 銭		796 円 23 銭		793 円 17 銭		786 円 08 銭	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
営業活動による キャッシュ・フロー	518		855		1,230		1,297		1,684	
投資活動による キャッシュ・フロー	237		843		1,061		1,444		432	
財務活動による キャッシュ・フロー	196		256		542		596		596	
現金及び現金同等物 期末残高	2,889		2,680		2,483		2,092		2,807	
有利子負債残高	1,684		1,606		1,432		1,386		1,694	

平成 20 年 4 月 16 日
富士精工株式会社

事業別セグメント営業利益

(単位：百万円)

		平成 19 年 2 月期 前連結会計年度	平成 20 年 2 月期 当連結会計年度
超硬工具関連事業	売上高	16,057	15,813
	営業利益	1,586	1,315
	営業利益率	9.9%	8.3%
自動車部品関連事業	売上高	1,863	1,999
	営業利益	180	213
	営業利益率	9.7%	10.7%
包装資材関連事業	売上高	1,518	1,872
	営業利益	250	252
	営業利益率	16.5%	13.5%
その他事業	売上高	310	240
	営業利益	12	33
	営業利益率	4.1%	14.0%
連 結	売上高	19,748	19,925
	営業利益	1,037	820
	営業利益率	5.3%	4.1%

所在地別セグメント営業利益

(単位：百万円)

		平成 19 年 2 月期 前連結会計年度	平成 20 年 2 月期 当期結会計年度
日 本	売上高	13,389	12,905
	営業利益	1,477	1,485
	営業利益率	11.0%	11.5%
ア ジ ア	売上高	2,766	3,017
	営業利益	295	214
	営業利益率	10.7%	7.1%
北 米	売上高	1,446	1,338
	営業利益又は損失	33	104
	営業利益率	2.3%	7.8%
その他地域	売上高	2,146	2,664
	営業利益	174	176
	営業利益率	8.1%	6.6%
連 結	売上高	19,748	19,925
	営業利益	1,037	820
	営業利益率	5.3%	4.1%

平成 20 年 4 月 16 日
 富士精工株式会社

当期の品種別売上高と通期見通し<個別>

(単位：百万円)

期 別		第 49 期	第 50 期	前期対比	第51期(見込)
品 種		(平成19年2月期)	(平成20年2月期)	(%)	(平成21年2月期)
製 品	ホルダ－	5,040	4,913	2.5%	4,878
	チップ	618	553	10.4%	579
	パイ ト	1,225	1,187	3.1%	1,185
	ドリル・カッター・リーマ	1,294	1,156	10.6%	1,116
	自動車用試作部品	1,870	2,000	7.0%	2,055
計		10,048	9,812	2.3%	9,813
商 品		4,679	4,550	2.8%	4,577
合 計		14,727	14,362	2.5%	14,390